

単体情報

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	62,617	58,594	59,800	65,194	55,584
うち信託報酬	—	—	—	—	15
経常利益	16,841	11,618	14,373	10,139	7,280
当期純利益	11,284	9,006	10,078	4,700	7,091
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	223,993	228,201	239,571	230,911	227,439
総資産額	4,316,082	4,494,080	4,546,016	4,600,949	4,659,381
預金残高	3,848,970	3,951,844	4,036,163	4,131,049	4,214,973
貸出金残高	3,333,149	3,425,343	3,470,856	3,535,507	3,584,520
有価証券残高	763,978	782,309	742,178	656,262	626,852
信託財産額	—	—	—	—	1,043
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(単位：円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	6,677.19	6,810.87	7,150.07	6,891.97	6,790.51
1株当たり配当額	90	80	80	80	80
(内1株当たり中間配当額)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
1株当たり当期純利益	336.50	268.78	300.89	140.32	211.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	336.27	268.57	300.70	140.23	211.65
最高株価	5,050	3,755	4,020	3,750	2,342
最低株価	2,699	2,156	2,997	2,163	1,056

(単位：%、倍)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自己資本比率	5.18	5.07	5.26	5.01	4.88
単体自己資本比率(国内基準)	9.81	9.20	9.03	8.10	8.13
自己資本利益率	5.06	3.98	4.31	1.99	3.09
株価収益率	8.42	12.27	11.15	15.74	6.49
配当性向	26.74	29.76	26.58	57.01	37.78
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX(銀行業))	72.49 (74.18)	85.99 (94.35)	89.34 (97.58)	62.92 (82.87)	44.26 (64.08)

(単位：千株、人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
発行済株式総数	33,805	33,805	33,805	33,805	33,805
従業員数	2,255	2,232	2,170	2,118	2,051
[外、平均臨時従業員数]	[877]	[822]	[804]	[739]	[719]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。
 3. 2015年度の1株当たり配当額90円のうち10円は特別配当であります。
 4. 2016年度より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
 5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標

連結情報

単体情報

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	38,962	37,940	1,021	36,660	34,820	1,839
資金運用収益	(18)			(30)		
資金調達費用	41,545	38,957	2,606	39,101	35,722	3,409
信託報酬	(18)			(30)		
役員取引等収支	2,583	1,016	1,585	2,441	901	1,570
役員取引等収益	—	—	—	15	15	—
役員取引等費用	8,637	8,612	25	9,141	9,096	45
その他業務収支	13,040	12,978	61	13,436	13,361	74
その他業務収益	4,402	4,366	36	4,294	4,264	29
その他業務費用	△800	△113	△686	△751	2	△754
業務粗利益	846	791	54	733	690	43
業務粗利益率(%)	1,646	905	741	1,484	687	797
	46,799	46,439	359	45,066	43,936	1,130
	1.10	1.11	0.27	1.04	1.03	0.65

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 特定取引はありません。

業務純益

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	11,219	9,488
実質業務純益	13,713	11,563
コア業務純益	14,266	11,536
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12,915	10,983

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 2018年度

(単位：百万円、%)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,243,146	41,545	0.97	(65,369)	(18)	0.93	132,382	2,606	1.96
貸出金	3,442,764	33,192	0.96	4,176,133	38,957	0.94	30,101	1,034	3.43
商品有価証券	280	0	0.12	280	0	0.12	—	—	—
有価証券	692,724	8,139	1.17	595,696	6,584	1.10	97,028	1,554	1.60
コールローン	89,019	△17	△0.01	89,019	△17	△0.01	—	—	—
買入金銭債権	11,552	9	0.08	11,552	9	0.08	—	—	—
預け金(無利息分を除く)	9	0	0.00	9	0	0.00	—	—	—
資金調達勘定	4,299,664	2,583	0.06	4,232,401	1,016	0.02	(65,369)	(18)	1.19
預金	4,018,499	788	0.01	3,999,487	503	0.01	132,632	1,585	1.49
譲渡性預金	162,178	27	0.01	162,178	27	0.01	19,011	284	1.49
コールマネー	72,321	797	1.10	42,232	△17	△0.04	30,088	814	2.70
債券貸借取引受入担保金	34,118	469	1.37	16,113	1	0.00	18,004	467	2.59
借入金	1,704	19	1.14	1,704	19	1.14	—	—	—
社債	10,684	65	0.61	10,684	65	0.61	—	—	—

(2) 2019年度

(単位：百万円、%)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,308,872	39,101	0.90	(102,377)	(30)	0.84	173,057	3,409	1.97
貸出金	3,483,886	32,578	0.93	4,238,191	35,722	0.89	57,657	1,926	3.34
商品有価証券	104	0	0.11	104	0	0.11	—	—	—
有価証券	638,517	6,333	0.99	528,016	4,874	0.92	110,500	1,459	1.32
コールローン	173,894	△25	△0.01	173,620	△32	△0.01	274	6	2.35
買入金銭債権	7,815	6	0.08	7,815	6	0.08	—	—	—
預け金(無利息分を除く)	10	0	0.00	9	0	0.00	0	0	0.00
資金調達勘定	4,369,500	2,441	0.05	4,299,267	901	0.02	(102,377)	(30)	0.90
預金	4,136,045	847	0.02	4,113,470	509	0.01	172,610	1,570	1.50
譲渡性預金	147,652	27	0.01	147,652	27	0.01	22,575	338	1.50
コールマネー	48,582	746	1.53	18,948	△6	△0.03	29,634	752	2.54
債券貸借取引受入担保金	38,053	443	1.16	20,192	2	0.01	17,860	441	2.47
借入金	13	0	0.36	13	0	0.36	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
 2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2018年度194,475百万円、2019年度198,583百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度1,499百万円、2019年度1,499百万円）及び利息（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を、それぞれ控除しております。
 3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（2018年度154百万円、2019年度154百万円）を控除しております。
 4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度194,630百万円、2019年度198,737百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度1,499百万円、2019年度1,499百万円）及び利息（2018年度0百万円、2019年度0百万円）を、それぞれ控除しております。
 6. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：%)

		2018年度		2019年度	
資金運用利回り	国内業務部門		0.93		0.84
	国際業務部門		1.96		1.97
	合計		0.97		0.90
資金調達原価	国内業務部門		0.80		0.79
	国際業務部門		1.35		1.04
	合計		0.82		0.82
総資金利鞘	国内業務部門		0.13		0.05
	国際業務部門		0.61		0.93
	合計		0.15		0.08

受取・支払利息の分析

(1) 2018年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	301	△1,853	△1,551	498	△2,853	△2,355	66	741	808
貸出金	538	△1,086	△548	329	△1,720	△1,390	718	124	842
商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
有価証券	△661	△308	△970	△448	△479	△928	△250	209	△41
コールローン	△5	△7	△13	△5	△7	△13	—	—	—
買入金銭債権	2	△1	1	2	△1	1	—	—	—
預け金	0	△0	0	0	△0	0	—	—	—
支払利息	29	649	679	6	△283	△277	592	369	961
預金	18	145	164	10	△98	△87	148	102	251
譲渡性預金	△4	0	△4	△4	0	△4	—	—	—
コールマネー	6	489	496	4	△2	2	315	178	494
債券貸借取引受入担保金	△77	288	210	△0	—	△0	50	160	211
借入金	△59	0	△59	△59	0	△59	—	—	—
社債	△26	0	△25	△26	0	△25	—	—	—

(2) 2019年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	610	△3,053	△2,443	535	△3,770	△3,234	801	1	803
貸出金	384	△997	△613	121	△1,626	△1,505	920	△28	892
商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
有価証券	△537	△1,267	△1,805	△624	△1,085	△1,710	177	△273	△95
コールローン	△12	4	△8	△15	1	△14	6	—	6
買入金銭債権	△3	△0	△3	△3	△0	△3	—	—	—
預け金	0	△0	0	0	△0	0	0	—	0
支払利息	39	△182	△142	14	△128	△114	363	△379	△15
預金	24	35	59	14	△8	5	53	0	54
譲渡性預金	△2	2	△0	△2	2	△0	—	—	—
コールマネー	△364	313	△50	7	2	10	△11	△50	△61
債券貸借取引受入担保金	45	△71	△25	0	0	0	△3	△22	△25
借入金	△6	△13	△19	△6	△13	△19	—	—	—
社債	△65	—	△65	△65	—	△65	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.22	0.15
自己資本経常利益率	4.31	3.17
総資産当期純利益率	0.10	0.15
自己資本当期純利益率	1.99	3.09

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

主要な経営指標

ROE

(単位：%)

	2018年度	2019年度
実質業務純益ベース	5.83	5.04
業務純益ベース	4.77	4.14
当期純利益ベース	1.99	3.09

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2で算出しております。
自己資本=純資産の部合計-新株予約権

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

預金	金		2019年3月31日	2020年3月31日
			従業員1人当たり	2,073
		1店舗当たり	43,759	44,048
貸出金	金		2019年3月31日	2020年3月31日
			従業員1人当たり	1,709
		1店舗当たり	36,076	36,207

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	13,040	12,978	61	13,436	13,361	74
預金・貸出業務	4,730	4,730	—	5,067	5,067	—
為替業務	2,197	2,137	60	2,325	2,254	70
信託関連業務	—	—	—	157	157	—
証券関連業務	2,172	2,172	—	2,630	2,630	—
代理業務	3,573	3,573	—	2,903	2,903	—
保護預り・貸金庫業務	268	268	—	251	251	—
保証業務	97	96	1	100	95	4
役務取引等費用	4,402	4,366	36	4,294	4,264	29
為替業務	532	496	36	522	493	29

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	846	791	54	733	690	43
商品有価証券売買益	8	8	—	4	4	—
国債等債券売却益	836	782	54	729	686	43
国債等債券償還益	1	1	—	0	0	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,646	905	741	1,484	687	797
外国為替売買損	251	—	251	778	—	778
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	500	14	485	478	463	14
国債等債券償還損	890	890	—	223	223	—
金融派生商品費用	4	—	4	4	—	4

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	13,637	13,408
退職給付費用	688	644
福利厚生費用	143	119
減価償却費	2,342	2,797
土地建物機械賃借料	1,665	1,683
営繕費	35	40
消耗品費	320	329
給水光熱費	305	294
旅費	64	60
通信費	709	689
広告宣伝費	491	492
租税公課	1,940	1,856
その他	11,168	11,469
合計	33,514	33,887

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。